

6月10日に開会した6月定例議会が、参議院選挙中の休会を経て再開し、7月26日に閉会した。

今議会は、4月に行われた京都府知事選挙で再選された西脇知事の肉付け補正予算の審議を行うことが主な目的であった。また、参議院選挙の結果を踏まえ、さらに、コロナ第7波ともいえる爆発的な感染の広がりや物価高などに対する、京都府の対応が問われる議会であった。

わが党議員団は、知事選挙や参議院選挙で浮き彫りとなった課題とともに、選挙後も積み重ねてきたコロナ禍や物価高での調査を踏まえ、西脇府政の問題点の告発や追及とともに、府民の暮らしの実態をかかげて自治体の在り方を問う論戦を行った。

本議会に提案された議案18件のうち、第2号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算（第5号）」に反対し、人事案件3件、議員提出議案2件を含む他の議案には賛成した。

反対した第2号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算（第5号）」は、知事選挙で再選された西脇府政2期目の、いわゆる肉付け予算である。

反対理由の第1は、第6波で高齢感染者などが入院できず施設留置や自宅療養が余儀なくされ救える命が救えなかった痛苦の教訓を踏まえ、過去最高のコロナ感染急拡大の状況下でも、高齢者の施設留置を放置し、保健所設置をもとに戻し、人身体制を強化することをしていないためである。

感染が爆発的に増えているにもかかわらず、府民に対する的確で迅速な情報提供や発信は国の動きをみながらようやく7月25日になって臨時で行われたにすぎず、その対策も検査キット配布等、国施策以上のことは何も対策がなかった。また、高齢感染者の施設留置が急増している現実を直視し、京都府が整備し、まったく稼働していない110床の臨時的医療施設を、入院のための運用を行うことや、8月中にしか稼働しない高齢者施設への往診チームを急ぐことなど、救える命を救うため、ハイリスク患者さんの原則入院方針を具体的に徹底、処遇改善の抜本的強化、電気代等の急騰への直接支援など実施されようとしていないためである。

第2は、物価高騰で暮らしと経営が急速に深刻化しており、府民と事業者への直接支援などの緊急・追加の対策が講じられていないためである。中小企業支援と賃上げ、物価高への直接支援等により、雇用と地域経済を支え景気回復を進める方向を示さず、具体策がないままである。緊急を要するコロナ感染症対策や物価高騰対策について補正予算編成を行うべきである。

第3は、西脇知事の看板政策である「子育て環境日本一」では、合計特殊出生率は下がり続け、こども医療費無料化の拡充や中学校給食実施・給食費無償化などの子育てのための経済的支援策は、今回も全く具体化されないままとなっているためである。

第4は、大型開発を優先し、公務と公有財産を企業利益のために民間開放を推進しているためである。知事選挙の大争点となった北山エリア開発と北陸新幹線延伸について西脇知事は選挙期間中ほとんど訴えることがなかったにもかかわらず、選挙直後、大学に不要な1万人アリーナ建設や、植物園には不要の賑わい・誘客施設建設を、府幹部職員の大量投入によって、強引に推進しようとし、そのための予算計上したことは重大である。

水道は、北・中部で市町の多くの浄水場を廃止、統合し、経営統合する案を京都府が示し、住民や各議会も知らない間に、今年度中に広域化推進プランおよび府営水道と受水市町の施設廃止と企業団化を目指す府営水道ビジョンを決定しようとしていることは重大である。

さらに消防弱体化につながる消防広域化・消防指令センター共同運用や、北陸新幹線延伸も、何がなんでも推進しようとする姿勢が顕著である。

第5は、京都府をまるで国の出先機関であるかのように変え、国方針を忠実に実行しようとしているためである。憲法を守る姿勢も原発再稼働の中止を求めることも示さず、ましてや消費税減税について「社会保障財源」だと減税要求を拒否し、インボイス制度は「制度の円滑な導入に向けて周知・広報をおこなうことを求める」と積極推進の姿勢を示した。

なお、第10号議案「財産取得の件」は、学校用パソコンなどを巡る談合疑惑で、公正取引委員会が大塚商会に独禁法違反（不当な取引制限）で排除措置命令を出す見通しがあり、大塚商会が職員用パソコンを納入するための議案が取り下げられた。大塚商会をめぐっては、スクールニューディール構想にもとづく府立高校へのデジタルテレビ導入をほぼ独占したことが問題となったことがあり、今回、改めて府内事業者への落札ができるよう分離分割発注など行うべきである。

わが党議員団は、知事選挙で争点になった問題についての追及に加え、コロナ禍、物価高など府民と京都経済にいつそう深刻な影響がでており、その実態をできるだけつかみ、可視化する中で、議会論戦を行った。

議会開会2日前の6月8日には、「議会報告・府政要求懇談会」を開催し、いわゆる肉付け予算の特徴を報告するとともに、個人や団体の皆さんから物価高騰の実態や要望をお聞きした。また、ハローワーク前で積み重ねてきた雇用アンケートも、議会開会日を含め、議員団あげて対話に取り組んできた。こうした中、コロナ対策の追加補正予算議案討論で「議会内での追加補正予算の提案を」と強く求め、また議会閉会日には、9月議会まで待つことはできないため、再度補正予算編成を求める緊急申し入れを行うなど、コロナの感染爆発や物価高の深刻な影響を機敏につかみ、機動的な対応を求めた。議会開会中には、再度補正予算を緊急に編成することはなかったが、理事者は「9月をまつことなく、編成を検討していきたい」と答えた。

こうした中、食料品の配布や、大学等が実施する学生支援への取り組み支援など生活困窮世帯の食料品の配布支援や大学等が実施する学生支援への生活緊急支援策、また物価高による教材費や修学旅行・遠足で利用するバス代等の値上げ分を補助し、児童・保護者への影響を軽減などが実施されることとなった。

さらに、一貫して求めてきた「子どもの医療費助成制度」は、拡充にむけた検討費（福祉医療制度検討費）が計上されることとなった。しかし、知事総括質疑で「速やかな実施」を求めるとともに、福祉医療制度の検討に際し、老人医療助成制度の改悪とセットで行うべきでない」と求めたが、知事は、まともに答えなかった。今後、子どもの医療費助成制度の拡充とともに、老人医療助成制度の改悪を許さない取り組みも強めることが必要である。

また、医療的ケアについて、北部地域の実情を示し「施設整備を」と求めた。「北部地域は医療資源が乏しいので、小規模のグループホームの整備を、府としても努力する」と答弁した。

一方、中学校給食の実施と無償化については、現在、府内5町村で給食費無償化に踏み出していることを示し、京都府として財政支援を求めたが、知事は「各町村におきまして、子育て支援や定住・転入促進等の効果を総合的に勘案し、無償化を実施されている」として、子育ての経済的負担軽減や食育の充実としての必要性についてまともに向き合わなかった。

さらに、西陣織産地の厳しい現状を示し、府独自の売上減少への支援策や固定費への支援や要望等への支援策にはまともに答えず「作り手までの構造改革を進める必要がある」と述べ、産地の在り方を見直さなければ、未来がないかのように述べたことは重大である。

府民不在の国出先機関の知事姿勢と、「住民福祉の増進」としての自治体の在り方を根本からゆがめる姿勢が極めてはっきりした議会となった。

知事選挙で大争点となった「北山エリア」再開発計画について、すでに14万筆もの署名が提出され、さらに府議会開会中の7月20日には、酷暑の下、府庁正門で北山エリア整備に反対する府民アピール行動に約120

名が参加し、包囲デモも行われた。この行動には、東京の「神宮の森を守る会」や「みんなの王子公園&王子動物園の会」などから連帯のメッセージが寄せられた。

こうした府民の声と運動を背景に、代表質問でも知事総括質疑でも厳しく追及した。補正予算審査特別小委員会では、塚本府立大学学長から「学生ファーストにしてほしい」「早いところ教育のための学舎の建て替えを」「クラブボックスを残すよう強く要求していく」と答弁があったことも示し、「誰が、府立大学内に1万人規模のアリーナが必要と要望しているのか」と質したが、これには全く答えないばかりか、「幅広いご意見を丁寧に伺いながら検討を進める」と開き直る態度をとった。しかし実際は、北山エリア再開発のために新しく設置された文化施設政策監を先頭に、葵学区や上賀茂学区をはじめとした団体長に、短時間に、しかも極めてあいまいな説明をして、これで「説明をした」「了解を得た」などとして推進しようとしていることは重大である。当事者ぬきに、何がなんでも推進する姿勢は厳しく批判されなければならない。

北陸新幹線の延伸と在来線の減便や廃止の動きに対し、知事は「環境アセスが完了しないと着工できない」とことは認めざるをえなかった。しかし、延伸そのものについては「日本海国土軸の一部を形成するとともに大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、京都府域はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクト」と全く同じ答弁を繰り返した。その上、関西本線と小浜線の在来線減便や廃止の動きについては「JR西日本からは、沿線自治体に対し、この2路線については廃線は考えておらず、と説明を受けている」と答弁し、関西本線について代替バスの案まで示されているにも関わらず、JR西日本の立場からの答弁を行うなど、府民不在ぶりを示した。

知事総括質疑では、わが会派以外から、学研都市の更なる開発の質問があいつぎ、知事は前のめりの姿勢を示した。これらは、医療データを住民同意なしに企業に提供し進める開発や、産学一体で進めるフードテック開発、さらに大阪万博のサテライト会場となることを機に、一気に推進しようとしているものである。これらは大手企業所有地などを活用した開発で、住民置き去りの企業利益優先のものであり、一旦立ち止まって再検討すべきである。

国政の重要問題について、府民の願いに背を向け、推進する姿勢であることが、またしても明瞭になった。

参議院選挙で大きな争点となった消費税減税について、知事は「消費税は全世代型社会保障に必要なものとして、法律で税率の引き上げは行われた」とし、さらにインボイス実施中止については「制度の円滑な導入に向けて十分な周知や広報を行う」と、京都府中小企業団体中央会や京都府商工会議所など、経済界からも「実施の延期」など意見が出ているにもかかわらず、推進姿勢を示したことは、あまりに府民不在の態度である。

ロシアのウクライナ侵略に乗じて、改憲の動きやGDP2%への防衛費増額について取り上げ、「憲法9条に基づく平和外交を求める世論が多数派」であることを指摘し、世論をどう受け止めているか、と質したことに何一つ答えず、むしろ「あるべき姿を議論することは憲法において予定されている」と改憲論議を進める姿勢をあからさまに示した。さらに、京丹後市のXバンドレーダー基地については「安全保障に責任を有する国における国防上の必要性に基づき配備されたもの」と国そのままの説明を繰り返すのみであった。

本議会には、消費税減税やインボイス実施中止、さらに高すぎる国民健康保険料引き下げ、選択的夫婦別姓の導入、女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める等5件の請願がわが党が紹介議員となり提出され、審議された。しかしいずれもわが党以外の反対で否決された。

消費税減税は、自民党、公明党以外の政党は参議院選挙での国民的公約であるにもかかわらず、府議会で反対の態度をとったことは、府民の請願を軽んじ、公約を反故にする態度でありきわめて重大である。

また、「選択的夫婦別姓の導入のための民法改正を求める請願」審査では、府民クラブ議員から「中身は賛成。じっくり論議を」との意見が出されたため、わが党議員から「そのためには、当事者から意見を聞く場を設けることと、この請願は継続審議としてはどうか」と提案したが、発言した府民クラブ議員も含め、継続審議に反対す

るという、まったく道理に合わない態度をとった。

わが党議員団は、請願を踏まえ、意見書案および決議案 10 件を提案したが、これも他会派がすべて反対した。維新の会が参議院選挙でアピールしてきた「学校給食無償化」を求める意見書に反対したことも、まったく道理がない。

なお、3 党派提案の「地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書」は、国、地方行政が保有する膨大な個人情報を企業利益のために利活用していくデジタル社会形成基本法などのデジタル関連法と一体的なもので、また、これまで住民と自治体作り上げてきた独自の業務が、行政の効率化、財政健全化を理由に削られていく危険性が極めて高く、国会審議もなく今後対象業務が拡大され、標準化基準、仕様書も白紙委任状態となっており、反対した。

6、先の参議院選挙期間中に安倍元首相が銃撃により命を奪われたことは、絶対に許されない行為である。

一方、政府が9月27日に安倍元首相の国葬を閣議決定したことは重大であり、国葬実施は反対である。

そもそも国会審議も明確な法的根拠もないまま決定し、評価の分かれる安倍首相を国家として全面的に礼賛し、安倍元首相への弔意を個人に強制することや森友・加計学園などの疑惑解明にふたをしようとするにつなかりかねない。

また、安倍元首相の銃撃事件をきっかけに靈感商法などで多数の被害者を生み違法性が指摘されてきた旧統一協会＝勝共連合と自民党をはじめ政治家との癒着も明らかとなり、さらに京都府でも「実質、旧統一教会の主導イベント」とされる2021年4月開催予定であった「コロナ終息を願う京都1万人祈りの集い」の世話人に京都府議数名が名を連ねている。当事者が説明責任を果たすことはもちろんのこと、旧統一教会への高額献金などの被害者救済や、政治家との癒着の実態、政界工作の全容が早急に解明されるよう強く求める。

貧困と格差の広がりに加え、コロナ禍、物価高が暮らしと命、経営、京都経済を脅かしている。わが党議員団は、今年100年を迎えた党の歴史をふまえ、苦難解決の党として府民に真摯によりそい解決のために奮闘するとともに、政治の大本の転換にむけ、保守の方をはじめとした幅広い共同を広げ、また運動を起こすことと結んだ論戦となるよう、9月議会にむけ、この夏、暑く力を尽くすものである。

以上